

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期	2,382,100株	27年4月期	1,815,000株
② 期末自己株式数	28年4月期	－株	27年4月期	－株
③ 期中平均株式数	28年4月期	1,853,376株	27年4月期	1,546,241株

- (注) 1. 平成27年1月8日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
 2. 甲種類株式は、配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	3,106	17.4	240	196.2	224	154.8	141	280.6
27年4月期	2,645	△0.7	81	△65.5	88	△65.8	37	△77.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	76.20	67.31
27年4月期	24.00	23.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	1,550	947	61.1	397.72
27年4月期	1,006	351	35.0	193.82

(参考) 自己資本 28年4月期 947百万円 27年4月期 351百万円

2. 平成29年4月期の個別業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,753	20.8	266	18.7	160	13.4	86.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや年明け以降の急激な円高・株安などにより、景気の減速感がみられる状況で推移しました。当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しが見られた後、横ばいの傾向が続いていたものの、足下では4か月連続の増加と改善の傾向がみられております（出所：国土交通省「平成28年4月の住宅着工の動向について」）。

このような状況の中、当社グループは、個人最大の資産である「住宅」の資産価値を守る方法を創造して住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までの「プラットフォーム」を提供してまいりました。当連結会計年度は、平成27年6月には住宅一次取得者の購買力低下に対応するため「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の一次募集を開始したほか、平成27年10月に発覚した施工不良による傾斜マンションをきっかけとした地盤改良工事への関心の高まりを受け、地盤に関するトラブル回避セミナーを全国で開催し、安全かつ環境に配慮した地盤改良、地盤保証を推進しました。また、2016年4月には住宅不動産業界の課題のひとつであるアフターサービスに対応する商品として「ハイアス家価値サポート」の提供を開始しました。以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,191百万円（前期比18.8%増）、営業利益は243百万円（前期比159.2%増）、経常利益は228百万円（前期比130.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は143百万円（前期比201.5%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。売上区分別の状況は、次のとおりであります。

(ビジネスモデルパッケージ)

ビジネスモデルパッケージにつきましては、高性能デザイナーズ住宅「R+house」において順調に会員数が増加したことによる初期導入フィー及びロイヤルティ等が増加したほか、既存会員からの要望により、平成27年6月にデザイナーズ規格住宅パッケージ「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の提供を開始したことにより初期導入フィーが増加、売上高は2,563百万円（前期比19.9%増）となりました。

(経営効率化パッケージ)

経営効率化パッケージにつきましては、原価管理システム「コスト・マネジメント・システム」を平成27年4月にリリースし、また、地域不動産情報集約システムである「エージェント・マスター・サービス」、住宅資金相談支援の「リライフクラブ」の会員獲得が順調に進みました。一方、相続市場のひとつと段落により「ハイアークラブ」の新規会員獲得がふるわず、売上高は495百万円（前期比1.9%増）にとどまりました。

(その他)

一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会（当社連結子会社）において、平成26年11月に開始した地盤保証事業「BIOS」が通期において寄与し、売上高は132百万円（前期比110.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、景気の足踏み状態が長期化する中、中国をはじめとする海外経済の減速や原油価格の動向など先行き不透明な状況が続くものと思われませんが、政府が実施する経済対策などにより景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。

住宅業界におきましては、消費税10%への増税の実施が延期となり、全体としてはおおむね横ばいで推移していくものと期待されておりますが、景気の減速懸念や熊本地震の住宅市場への影響等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような状況において高まるソリューションへのニーズを的確に捉えながら、「ビジネスモデルパッケージ」における新規導入会員（当期導入先）の本格稼働と、既存会員企業の受注増加により、ロイヤルティ等の増加を見込んでおります。そのために会員企業への支援体制を強化し、成果創出を図ってまいります。また、「経営効率化パッケージ」につきましても、住宅FPマスター資格によるリライフクラブの活性化や、トレーニングメニューの充実等により、会員企業の満足度を高め会費収入の安定化を図ります。さらに、住宅購入相談窓口を展開する株式会社ansでは、熊本地震を契機に既存案件の成約が順延する可能性を見込み、新築に限らず住まいに関する相談窓口としての機能を高めてまいります。また、地盤保証事業「BIOS」におきましては、会員増による地盤調査、解析、保証の安定的な収益への貢献が見込まれます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高3,884百万円、営業利益289百万円、経常利益291百万円、親会社株主に帰属する当期純利益184百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、1,537百万円となりました。その主な要因は、流動資産の「その他」が29百万円減少した一方で、新株の発行等により現金及び預金が596百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、625百万円となりました。その主な要因は、有利子負債の減少100百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、912百万円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加143百万円、新株の発行等による資本金及び資本剰余金の増加454百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加284百万円、投資活動による資金の減少27百万円、財務活動による資金の増加339百万円により、前連結会計年度末に比べ合計596百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には1,127百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、284百万円（前連結会計年度は18百万円の減少）となりました。これは、主に賞与引当金の減少47百万円の方、税金等調整前当期純利益228百万円、減価償却費29百万円、仕入債務の増加21百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、27百万円（前連結会計年度は17百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出22百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、339百万円（前連結会計年度は67百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の減少31百万円、長期借入金の返済による支出66百万円の方、株式の発行による収入443百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率	27.1%	31.9%	59.3%
時価ベースの自己資本比率	—	—	247.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	—	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.2倍	—	132.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 平成26年4月期より、連結財務諸表を作成しております。

3. 平成28年4月期に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年4月期以前の時価ベースの自己資本比率については、時価が把握できませんので、記載しておりません。

4. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要課題の1つとして位置付けております。

当社は現在、成長過程にあり、そのため内部留保資金の充実を図ることで、財務体質の強化と事業拡大のための投資等により、株主に対する最大の利益還元に繋がると考えております。このような方針の下、当期の配当につきましては、無配とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、企業理念として下記を掲げております。

当社の使命は、個人が住宅不動産を納得し安心して取得（購入）、居住（運用）、住替（売却）できる環境をつくることです。住宅取得が個人の資産形成に直結する社会の実現、それが我々のテーマです。

①個人最大の資産は「住宅」、この事実を深く受け止め、資産価値を守る方法を創造していきます。

我々は「取得・投資した価格水準で売れる家」「適正な利益を得られる家賃で貸せる家」をテーマとする具体的なソリューションを提供してまいります。

②将来のリスクをより小さくする、新しい住宅不動産資産の取得方法を創造していきます。

我々は住宅の提供者と購入者の情報格差を埋め、数字をもとに納得して購入の判断ができるようなサービスを提供してまいります。

③不可逆となってきた住宅不動産業界のイノベーションを先導する企業を目指します。

我々は住宅不動産という社会的に重要な資産を提供するに足る「生産性の向上」を自らが実現し続けなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の健全性を念頭に置きながら、自己資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図ることを主眼に、下記の経営指標の向上を目指しております。

売上総利益

ROE（株主資本利益率）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の「ソリューション提案型コンサルティング」というビジネスモデルにおいては、ソリューション自体の商品力向上と、そのソリューションを各企業に適用させ成果を得る経営支援活動の品質の向上が何よりも重要であると考えております。

当社の成長は、市場カバー率の向上策である「会員獲得」とインストアシェア率の向上策である「複数商材投入」と会員企業の業容拡大に対する成果報酬フィーとしての「ロイヤルティ等」により得られます。そのため、経営支援品質の向上とソリューション自体のブラッシュアップ（ノウハウの再開発）を行い、ロイヤルティ等の拡大に注力し、さらなるクロスセルを実現することでインストアシェア率のより一層の向上を図っていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

①持続的成長のための事業基盤の強化

当社グループは地域工務店・建設会社を対象として、競争力のある収益性の高い「ビジネスモデルパッケージ」を提供することにより、会員企業ネットワークの拡充と会費収入の拡大、会員企業の施工件数に連動する設計・ロイヤルティ等の収益の増加により事業規模を成長させてまいりました。今後も持続的な成長を図るべく、既存会員企業への支援体制をさらに強化し、その成果創出（施工件数の増加）によるロイヤルティ等の成功報酬型収入の獲得に取り組んでまいります。同時に会員企業の業容拡大や顧客満足度の向上を通じて、既存会員への新規パッケージ及び関連パッケージの追加導入を図ります。

「経営効率化パッケージ」においても、同様に引き続き安定的な収益基盤を確保するため新規会員の獲得、サービスの充実と顧客満足度向上による既存会員の歩留り改善を図り、会員企業の成果創出支援に力を注いでまいります。

②新商品・サービスの展開

多様化・高度化するニーズに応えるため、当社グループは常に新しい商品・サービスを提供することを検討し、実現しております。今後も既存サービスの充実に加えて、新規サービスや関連分野への展開を図ることで、既存会員企業への付加価値の提供、新規会員の獲得を図り、収益基盤の多様化と充実を図ってまいります。

また、広告宣伝活動を通じて当社グループのブランド価値向上を図り、新規会員の獲得及びロイヤルティ等の増大に結び付けてまいります。

③各商品・サービス、会員企業間の相乗効果による収益性の向上

当社が提供している「ビジネスモデルパッケージ」や「経営効率化パッケージ」は、それぞれが会員組織を構成しているだけでなく、相乗効果を発揮して収益を上げることを志向しております。例えば、「ビジネスモデルパッケージ」のうち「住宅事業モデル」を導入している地域工務店は、「（地盤改良や基礎断熱等の）工法事業モデル」を導入している専門工事会社の対象顧客であります。したがって、当社グループにおける「工法事業モデル」導入企業への支援が「住宅事業モデル」導入企業の顧客開拓に寄与することになり、会員企業同士が連携してこれら「工法事業モデル」の工法採用拡充を図っていくことも可能です。

また例えば、全国の地域工務店登録サイト「地盤.jp」では、環境や「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」にも配慮した地域工務店の組織化を進めており、「工法事業モデル」導入企業の顧客候補として、また当社グループの「住宅事業モデル」見込先候補として2,269社（平成28年4月30日現在）の企業が登録されております。当社グループは既存会員企業と共同で、成果創出と登録先の深耕を進めております。

このように、当社グループの会員基盤を最大限に活用し、これらを有機的に結びつけて、より効果的・効率的なマーケティング活動を行う他、会員企業支援による成果創出と顧客満足度向上を図り、より収益性を高めていく方針であります。

④業界の「シンクタンク」としての情報収集分析・研究開発機能の強化

当社グループの住宅不動産業界における顧客構造や業界内のネットワーク及び一般消費者との膨大な相談事例を基に、行政や大学・研究機関と共同で分析を行い、住宅不動産購入運用希望者・住宅不動産供給者双方に価値のある最新の情報や最適なサービスを提供すべく、「業界のシンクタンク」としての情報収集分析・研究開発機能を強化してまいります。このことにより業界内でのポジションを確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

⑤組織体制のさらなる強化

当社グループは少人数で効率的な組織運営を行ってまいりましたが、今後の成長のためには人員拡充と組織体制のさらなる整備が重要な課題と認識しており、今後、人材の育成、人員の増強及び内部管理体制のより一層の充実を図ります。

また、当社グループは住宅取得希望者より個別相談を受ける際、取り扱う個人情報に関しては「個人情報の保護に関する法律」の対象になります。また、業務の性格上、顧客企業の経営情報等の機密情報も扱っており、インフラ整備及び従業員教育等を通じて、今後も引き続き情報管理体制の強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,194	1,130,531
受取手形及び売掛金	230,561	220,590
商品	14,629	31,148
前渡金	27,705	22,945
繰延税金資産	18,489	9,450
その他	56,449	26,773
貸倒引当金	△8,186	△14,678
流動資産合計	873,843	1,426,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,070	20,108
機械及び装置(純額)	—	2,736
工具、器具及び備品(純額)	15,976	12,725
リース資産(純額)	8,629	5,789
有形固定資産合計	48,676	41,360
無形固定資産		
ソフトウェア	20,964	20,884
その他	5,651	5,535
無形固定資産合計	26,616	26,419
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	43,640	51,640
貸倒引当金	△8,367	△9,097
投資その他の資産合計	35,873	43,143
固定資産合計	111,166	110,923
資産合計	985,009	1,537,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,350	247,564
短期借入金	31,000	—
1年内返済予定の長期借入金	66,660	47,206
リース債務	3,252	2,843
未払金	77,508	80,230
未払法人税等	446	69,784
前受金	79,211	77,059
賞与引当金	47,486	—
その他	68,720	80,879
流動負債合計	600,635	605,567
固定負債		
長期借入金	61,118	13,912
リース債務	7,651	4,808
その他	1,000	1,000
固定負債合計	69,769	19,720
負債合計	670,405	625,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,250	339,012
資本剰余金	38,963	268,610
利益剰余金	161,391	304,773
株主資本合計	314,604	912,397
純資産合計	314,604	912,397
負債純資産合計	985,009	1,537,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	2,686,529	3,191,601
売上原価	1,226,277	1,418,973
売上総利益	1,460,251	1,772,627
販売費及び一般管理費	1,366,305	1,529,079
営業利益	93,946	243,548
営業外収益		
受取利息	27	16
業務受託料	5,470	4,270
受取遅延損害金	1,758	1,148
償却債権取立益	—	762
その他	1,726	420
営業外収益合計	8,983	6,618
営業外費用		
支払利息	3,942	2,273
株式交付費	—	5,816
上場関連費用	—	12,508
その他	—	1,289
営業外費用合計	3,942	21,887
経常利益	98,986	228,279
特別損失		
和解金	9,500	—
特別損失合計	9,500	—
税金等調整前当期純利益	89,486	228,279
法人税、住民税及び事業税	32,164	79,219
法人税等調整額	9,769	5,677
法人税等合計	41,934	84,896
当期純利益	47,552	143,382
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	47,552	143,382

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	47,552	143,382
その他の包括利益	—	—
包括利益	47,552	143,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,552	143,382
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	24,713	113,839	—	238,552	238,552
当期変動額						
新株の発行	14,250	14,250			28,500	28,500
親会社株主に帰属する当期純利益			47,552		47,552	47,552
自己株式の取得					—	—
自己株式の処分					—	—
当期変動額合計	14,250	14,250	47,552	—	76,052	76,052
当期末残高	114,250	38,963	161,391	—	314,604	314,604

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	114,250	38,963	161,391	—	314,604	314,604
当期変動額						
新株の発行	224,762	224,762			449,524	449,524
親会社株主に帰属する当期純利益			143,382		143,382	143,382
自己株式の取得				△29,550	△29,550	△29,550
自己株式の処分		4,885		29,550	34,435	34,435
当期変動額合計	224,762	229,647	143,382	—	597,792	597,792
当期末残高	339,012	268,610	304,773	—	912,397	912,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,486	228,279
減価償却費	26,659	29,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,996	7,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,484	△47,486
受取利息	△27	△16
支払利息	3,942	2,273
和解金	9,500	—
株式交付費	—	5,816
上場関連費用	—	12,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,842	9,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,460	△17,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,051	21,214
前渡金の増減額 (△は増加)	1,619	4,759
前受金の増減額 (△は減少)	△13,864	△2,152
未払金の増減額 (△は減少)	26,454	6,282
その他	△3,322	19,683
小計	128,677	279,948
利息及び配当金の受取額	28	16
利息の支払額	△3,995	△2,156
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△133,990	6,820
和解金の支払額	△9,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,779	284,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,902	△9,008
無形固定資産の取得による支出	△12,671	△13,714
保険積立金の積立による支出	△4,254	△4,254
その他	9,664	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,163	△27,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,000	△31,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△84,595	△66,660
株式の発行による収入	28,500	443,749
自己株式の取得による支出	—	△29,550
自己株式の売却による収入	—	34,435
上場関連費用の支出	—	△8,708
その他	△2,678	△3,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,226	339,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,313	596,336
現金及び現金同等物の期首残高	499,378	530,691
現金及び現金同等物の期末残高	530,691	1,127,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 2社
 - 株式会社 a n s
 - 一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会
- 2 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② たな卸資産
 - 商品
 - 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 5～20年
 - 機械及び装置 7年
 - 工具、器具及び備品 3～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 繰延資産の処理方法
 - 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額はありません

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ビジネスモデルパッケージ	経営効率化パッケージ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,137,337	486,486	62,705	2,686,529

(注) 1. ビジネスモデルパッケージとは、事業ノウハウ・システム・サービスを提供するものであります。

2. 経営効率化パッケージとは、経営活動全般における効率化ソリューションを提供するものであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ビジネスモデルパッケージ	経営効率化パッケージ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,563,620	495,888	132,092	3,191,601

(注) 1. ビジネスモデルパッケージとは、事業ノウハウ・システム・サービスを提供するものであります。

2. 経営効率化パッケージとは、経営活動全般における効率化ソリューションを提供するものであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	173.34円	383.02円
1株当たり当期純利益金額	30.75円	77.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.86円	68.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、甲種類株式を取得する際の交付普通株式の株式数と取得甲種類株式の株式数との差数を普通株式増加数として算定しており、1株当たり当期純利益金額については、甲種類株式の期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に含めて算定しております。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、普通株式増加数に含めておりません。
2. 平成28年4月5日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成27年1月8日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎のうち甲種類株式は、配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	47,552	143,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	47,552	143,382
普通株式の期中平均株式数(株)	1,546,241	1,853,376
普通株式	1,333,241	1,721,270
普通株式と同等の株式：甲種類株式	213,000	132,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,500	244,558
(うち甲種類株式(株))	46,500	28,840
(うち新株予約権(株))	—	215,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(株式数に換算した新株予約権の数307,000株)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	314,604	912,397
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	314,604	912,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	1,815,000	2,382,100
普通株式	1,602,000	2,382,100
普通株式と同等の株式：甲種類株式	213,000	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。